

われらにとって 「オウム事件」とは何か

橋爪大三郎

さまざまな論が飛びかかったオウム事件。しかし、事件の内包する本質はまだまだ明らかにされてはいない。いま最も根源的な思索を続ける筆者が、その本質に斬り込む。

今年（一九九五年）の三月二十日、「地下鉄霞ヶ関駅で毒ガス発生」の第一報が、勤め先の東京工大（東京の南部、目黒区にある）に飛び込んできた。家族が地下鉄日比谷線を利用していたので連絡、無事と聞いて安心。会議の席で学長が私に、事件についてコメントを求めた。私の答え…「単独犯か複数犯かで、事件の性質はまるで違ってくると思います。ほぼ同じ時刻に霞ヶ関を通過する地下鉄に被害が集中している点から見て、犯人はひとりではないでしょうか。そうすると精神異常など、個人的事情が犯行の動機ということになり、社会的背景があるとは考えにくい」。要するにまず、横浜異臭事件みたいな犯人だと想像したわけだ。

しかしまもなく、毒物がサリンと判明する。被害も拡大し、最終的には死者十二名、負傷者は五千名あまりに達した。事件発生から数時間後、警視庁は、放置された毒物の位置関係などから今回の事件を複数犯の組織的な犯行と断定した。CNNをはじめ世界中のメディアが注目する大事件だ。私は最初の直観を誤り、事件の性格を見誤るという失敗を犯した。社会学者としていかにも軽率だったが、それを境に、今回の事件の真相をなんとしても理解したいという強い意欲が湧き起こった。

複数犯で毒物はサリンとなれば、未解決の、昨年六月の松本サリン事件とのつながりを考えないわけにはいかない。そ

のような凶悪事件を引き起こしたのは、いったいどういう集団だろうか？ 今年一月一日の読売新聞「山梨県上九一色村・オウム真理教団施設周辺の土壌から、サリンの分解生成物を検出」のスクープを、みな思い出した。やはりオウム？の疑惑が膨らむなか、事件の二日後、三月二十二日早朝からの一斉捜査を迎える。防毒マスクにもものしい出で立ちの機動隊員が隊伍を組んで、上九一色村のサティアン群ほか全国の教団施設に入った。捜査は延々数週間に及び、信じられないほどおびただしい量の化学薬品が押収される。これから数カ月間、五月十六日の教祖麻原彰晃氏逮捕をピークとするオウム報道の嵐に、日本中が巻き込まれていった。

戦後民主主義への挑戦

地下鉄サリン事件が起こるまで、オウム真理教について詳しく知っていた日本人は数えるほどだったろう。せいぜい、オウム真理教の名前を聞いたことがある、麻原教祖の顔を見ればわかるという程度。まして、猛毒の化学物質サリンにつ

はしづめだいさぶろう



東京工業大学教授。一九四八年、神奈川県生まれ。社会学を武器に、現実をシャープに解明する論考には定評がある。『はじめての構造主義』『冒険としての社会科学』『橋爪大三郎コレクションI、II、III』『性愛論』『大問題』など、著書多数。

いて、なんの予備知識もない。

実は捜査当局も、この点は同じだった。松本サリン事件を思い出してみよう。長野県警はサリン発生現場である駐車場の隣に住む、第一通報者の河野さんを犯人と決めつけ、家宅捜索を行ったり任意の取調べを続けたりした。農薬の調査に失敗したとか、青酸化合物を所持していたから怪しいとか、裏付けのない捜査情報に報道各社も踊らされた。サリンの合成にどれぐらいの機材や防護設備が必要かという、ごく初歩的な知識すらないまま愚かにも、見込み捜査のシナリオにこだわり続けたのだ。

教団施設の強制捜査開始から麻原教祖逮捕までの数カ月は、日本国民にとって、「まさかそんな」から「ひよっとすると」と、そして「なるほどやっぱり」へとオウム容疑の確信を深めていく、学習のプロセスだったと言えよう。

この時期、マスコミの寵児となったのが、上祐史浩氏である。

上祐氏はオウム真理教の外報部長（のちに緊急対策本部長）、信徒三万人（日本の約三倍）を擁するオウム真理教ロシア支部の最高責任者だったが、急遽帰国したのだ。地下鉄サリン事件当時、日本にいなかったので完全なアリバイがある（シロである）うえ、「ああ言えばジョウユウ」と言われるほど、弁舌も巧みである。オウムのスポークスマンとして

うってつけの人材だった。オウム関係者を並べさせれば視聴率が取れるという異常な状態のなか、しばらくのあいだ、上祐氏はテレビに出ずっぱり状態となった。特に氏はテレビ生放送を巧みに利用、教団に有利な言説をとうとうとまくしたてた。そして、強制捜査開始から約一カ月あまりのあいだ、上祐氏の「オウム濡れ衣説」は、それなりの説得力を持ったのである。

当局が（そして多くの国民が）置かれた困惑の構図を、整理してみよう。

警察庁・公安当局は昨年来、松本サリン事件との関連から、オウム真理教に対する疑惑を深め、強制捜査の機会をうかがっていた。なにしろ相手は毒ガスを隠し持っているかもしれないから、捜査の態勢はいやがうえにも大がかりとならざるをえない。その準備に手間取ったのと、たまたま一月に阪神大震災が起こったせいもあって、強制捜査着手は三月二十二日に決まった。その矢先に情報もれ、オウム教団側が先制攻撃をかけたのが地下鉄サリン事件だ。

警察庁・公安当局は、坂本弁護士一家誘拐事件（後述）、松本サリン事件、假谷さん拉致事件（後述）、地下鉄サリン事件がいずれもオウムの犯行であると確信していた。これが事実なら、戦後最大の公安事件だ。そればかりか、猛毒ガス・サリンを用いて不特定一般人を殺傷するという、世界史上

*

前例のない凶悪事件である。だが、証拠がない。周辺からの捜査を進めていった結果、オウム教団の不自然な行動がいくつか浮きぼりになったものの、事件をオウム教団と結び付ける決定的な物証はない。たったひとつ、オウム教団が残した手がかりは、假谷さん拉致に使ったワゴン車をレンタカー会社から借りる際、オウム信者が残した指紋である。このため上九一色村教団施設の捜査令状は、假谷さん拉致事件（いわば別件）を名目とせざるをえなかった。

ジレンマとはこうだ。

まず、法治国家の大原則がある。刑法の原則である、罪刑法定主義（明記してある条文に該当しないかぎり、罪に問われない）。刑事訴訟法の原則である、違法捜査の禁止（捜査のプロセスが違法であれば、証拠は効力を持たず、有罪にならない）。法治国家の根本原則である、法の前の平等（特定の人や団体だけに法を差別的に適用することは許されない）。これらの原則は、人びとの権利が、国家権力によって恣意的に踏みじられないためのものである。これらは、市民社会の基本原則であり、戦後民主主義の骨格をかたちづくるものなのだ。

そのいっぽうで、法治国家の指導者（政治家や行政当局者）には、市民の安全を守る責任がある。戦争や自然災害や凶悪犯罪など、市民社会の存立そのものを脅かす事件が発生した場合、市民に代わってそれらに立ち向かう義務がある。

よく謝って釈放する。人権蹂躪だけれど、非常時だから仕方がない（公共の安全というもっと大きな利益を優先すべきだ）、という考え方ののだ。誤解がないように確認しておく、非常時といえども、無実の人を有罪にしてしまつてよいわけではない。ただ、事件の再発を未然に阻止するために、なるべく大勢の人びとをすみやかに逮捕するという、捜査上の技法が必要になるのである。重大な公安事件の際にはこうした対応をとらないと、危機管理に支障をきたす。

*

このジレンマをまともに、警察庁・公安当局は困惑した。そこで、法の運用によって解決をはかった。信号を無視した、駐車場に勝手に車を停めた、カッターナイフを持ち歩いてた、……。そんなありふれた行為が、道路交通法違反、建造物不法侵入などといった罪名をつけられて、逮捕の名目になった。

オウム信者を狙いうちにした微罪逮捕、別件逮捕。これが、法のものとの平等の原則に反する、という、上祐外報部長の主張は正しい。

こういう状態を放置すれば、治安維持法時代の日本、戦前の警察国家に逆行してしまつたと、心配する声が多かった。警察はやりすぎだ、不当逮捕だ、宗教弾圧だ、の合唱も聞こえてきた。しかし、これは違う。オウム疑惑は、社会秩序に

われらにとって「オウム事件」とは何か

オウム教団が容疑事実のように、反社会的な凶悪集団だった場合、その活動を未然に封じ込めるなど、打てるだけの手を打たなければならぬ。戦後民主主義社会が適切な危機管理のシステムをそなえているかどうか、問われたのだった。法治国家の原則と、適切な危機管理とは、しばしば矛盾する。戒厳令などのように、危機管理の必要がある場合、平時の法制（の一部）を停止し、非常時の法制に切り換えるという方法もある。わが国の場合、戦前には戒厳令の規定があったが、戦後にはそういう法制が一切ない。そこで、平時の法制のもとで非常時の危機管理を行なうという、綱渡りのような芸当を、わが国は迫られることになった。戦後民主主義の試練である。

このジレンマを、わかりやすく言うところだ。平時の原則は、疑わしきは罰せず。容疑者の人権に十分配慮しつつ、ゆっくりにじっくり証拠を固めて、犯人をつかまえ、有罪にする。証拠不十分の場合、犯人がつかまっても有罪にならなくていいから、有罪の犯人を少々取り逃がしてもいいから、無罪の人が犯人にされてしまうケースが絶対ないように、という考え方ののだ。いっぽう、非常時の原則は、とにかく犯人を捕まえることが第一。逃がしてしまつと何をしてくるかかわからないから、ちょっとでも怪しいところのある人間は全員捕まえる。そのあとゆっくり、本当の犯人は誰かをつきとめる。犯人でなかった人こそ、いい迷惑だが、ごめんさいと

対する正面からの挑戦、戦後最大の公安事件なのだ。すみやかに解決を要する公安事件と、ふだんの事件とをこっぴどくさえしなれば、何の問題もない。政府は、この問題をすみやかに解決する義務と責任がある。危機管理のための特別法がないのは、法の不備だ。法が不備な場合、法の運用によって、危機管理の責任を果たそうとするのは正しい。

一連のオウム疑惑の捜査は、この考え方で進められた。事件の大きさと特異性を国民が理解したからこそ、国民はこれを支持した（文句を言わなかった）のだろう。警察の捜査の進め方は正しかったし、よくやったと思う。というわけで、警察に文句はないが、政府の対応はいかにもまずかった。

「法の運用」と言えば聞こえがいいが、要するに、法をねじ曲げる。あくまでも、緊急避難的な措置である。これを警察が、現場の判断で行なうことは、ありえないし許されない。それを指示できるのは、首相、国家公安委員長、自治大臣といった政府首脳である。警察を指揮・監督する立場にある政府の責任者が、自らの責任を明らかにして、「事態は緊急を要する。ほかに方法がないので、微罪や別件を含め、可能なあらゆる方法で捜査を進める。これは、オウム疑惑に限った措置なので、ご理解ねがいたい」と、発言すべきだった。そして、捜査が一段落した段階で、国会の喚問を受け、そのあと責任をとって辞任すべきだった。そうすれば、筋目ははっきりする。いまの日本で、法治国家の原則と危機管理

を両立させようとするれば、これしかなかろう。

今回、政府も警察も、これほどの大事件に直面しながら、国民に向けた公式の発言は一切なし。言いたい放題のオウムの上祐外報部長にひきかえ、日本の権力のふがいないうばかりの失語症に、戦後民主主義のもろさを見る思いがした。

なにが彼らをそうさせたか

四月、五月と捜査が進展し、事件の全貌が浮かび上がってくるにつれ、オウム教団があまりに徹底した日本社会に対する悪意を抱いていたことに、人びとは信じられないという驚きを深くした。

これまでにも、反社会的な集団はあった。しかし、過激派や連合赤軍にせよ、爆弾闘争グループにせよ、彼らの主張にもとづく彼らの行動は、おおむね予想できる範囲であり、不可解な感じを与えはしなかった。それに対して、オウム真理教の場合は、「人間の幸せを願うはずの宗教教団がなぜ……」というコメントが決まり文句のように被せられ、理解できないというショックを人びとに与えたのである。

もともと「宗教教団が反社会的な行動をとらない」というのは、日本人の誤解である。欧米では、反社会的宗教カルトはありふれており、何回も武装行動や集団自殺を引き起こしている。冷戦とイデオロギーの時代が終わったいま、ほんとうに危険なのは、宗教なのだ。オウム真理教はたまたま、日

本で最初の終末論的カルトだったのである。

*

オウム真理教の反社会性は、どこからくるのか？ 彼らに、地下鉄サリン事件を引き起こす必然性があるのか？ 私はこの点を、オウム真理教の教義の面から、そして組織原則の面から、検討してみた。そして得た結論は、彼らにはそうした事件を引き起こすだけの必然性がある、ということだった（注 橋爪「一九九五a」「一九九五b」）。

簡単におさらいしてみると、まず誰でも不思議に思うのは、仏教の出家修行者を名乗るオウム真理教が、どうしてハルマゲドン（キリスト教の終末思想）を信じ、麻原氏の命令に従ってサリンをばらまくといった行動をとることができるのか、であろう。それが事実かどうかは裁判が明らかにするわけだが、教義のうえから、オウム真理教はそうした行動をとっても不思議はないと考えられる。

ポイントは、いくつかの点で、オウム真理教が正統な仏教の原則から外れていることである。まずこの教団は、戒律が未整備である。仏教の原則は、サンガ（仏教出家修行者の集団）で戒を授かり、それを守りながら自主的に修行を進めること。戒（具足戒）は釈尊の決めたもので、変更できないと考えられている。戒には殺生戒や偷盜戒、妄語戒も含まれているから、戒を守っているかぎり、出家修行者が反社会的な行動をとることはありえない。ところがオウム教団は、成文

化された固定的な戒律がなく、中央からの通達で戒律が随時追加されたり変更されたりしていく。「麻原尊師が戒律」なのである。

戒律があやふやでも教団が維持できているのは、すべての信者が尊師（グル）に帰依しているからだ。グルへの帰依は、麻原氏がインドへ修行の旅に出た際、持ち帰ったスタイルである。仏教というよりも、密教ないしヒンドゥー教のスタイルだ。麻原氏は「日本で唯一の最終解脱を果たした」とされ、教団内で絶対的な権威をもっている。彼はいわば、出家修行のコーチとして信頼を集めている。信者の修行がどこまで進み、どの段階に達したかを判定するのも、尊師である麻原氏である。彼に師事し、彼に認められることで、すみやかに修行の階段をのぼってゆくのが、信者たちの目標だ。

それに加えて麻原氏は、聖典の注解者でもある。パーリ語仏典（たとえば転輪王獅子吼経）を読みくだし、そこに人類最終戦争の予言を発見する。仏典のみならず、ヨハネ黙示録やノストラダムスも、おなじく終末を予言するものと位置づけられる。終末は人びとの墮落（カルマ）によって不可避に訪れるもので、これを生き延びるには、オウム教団に加わり出家修行者となることだ。こうした終末救済の明確なイメージを掲げることで、教団は急速な勢力の拡大をはかった。

出家の考え方も、特異である。仏教では、在家者／出家者は別々の戒に従うので区別されるのだが、オウム真理教の場



新境地の予感。



レミー・マルタン V.S.O.P. フラスコボトル
■容量: 200ml
■希望小売価格: 1,500円(税込)
飲酒は20歳を過ぎてから

(もうひとつの現実 alternative reality) を構想しようとする。冷戦の時代、マルクス主義が、このもうひとつの現実を代表していた。マルクス主義を奉ずる新左翼や過激派の運動は、この社会の現実を抗して、もうひとつの現実を信じようとする争いであった。冷戦が終結したいま、マルクス主義は、もうひとつの現実を人びとに信じさせる力を失った。そこで、この社会の現実を否定しようとする若い人びとの心情は、行き場をなくし、宗教のまわりに渦巻くことになる。もうひとつの現実とは、しばしば、この社会の現実とよく似ている。

超能力への夢想。上祐外報部長がオウムに入信した動機も、超能力を身につけたいと思ったからだ。超能力は、(1)個人にそなわる、(2)普通の人間を上回る能力で、(3)すみやかに目的を実現することができる。試験で言えばカンニング

合は戒律がいまいなため、むしろ布施(所有権の放棄)行為のほうが出家のメルクマールとなっている。自己の全財産を教団に布施することで、信者は、所有権にもとづく市民社会(市場経済)のルールの外に出ていく。出家修行者の比率が高い(約10%)のが、この教団の特徴である。けれども出家者は、在家信徒の布施に頼って生活するわけにはいかない。再び世俗社会の側に投げ出される。ラーメン屋やパソコン・ショップ、オウム食の製造、機械組み立てなど、いわゆるふつうの労働が、「ワーク」(「神聖な職務」として課されるのである。世俗の活動(労働)をそのまま宗教的に価値あるものに変えてしまえる点で、オウム真理教は、禅宗やイエズス会に通じる点がある。

表面的には世俗の労働に従事しながら、実はそれが、宗教的に価値ある活動になっている——そう信じていることが、選ばれた者、出家修行者の証しだ。どういう活動がワークとなり、どういう行為が修行のランクを高めるか。これを決めるのが、教団(もつと言え、麻原氏)である。宗教的な権威の点で、教団と麻原氏個人とは分離できないから、麻原氏が「これはワークだ」と言えば、修行のためにはそれを受け入れるしかない。レベルの高い修行者には、それにふさわし、一般の修行者には知らされていない活動(シークレット・ワーク)が用意される。こうして、麻原氏とその側近(教団幹部)がこぞって、反社会的な陰謀集団に変質していく

ちが開かれる。

もつひとつの現実をめぐる争い

地下鉄サリン事件、松本サリン事件をはじめとする一連の事件が、麻原氏の指示にもとづく教団幹部の犯行であることは、以上のように考えるといちおう説明がつく。

実行犯グループは、教団のごく一部の人がとにすぎないので、彼らとまじめな「一般信者」とを区別するように、というマスコミ論調が現れた。オウム・ウォッチャーの江川紹子さんも、そう力説している。しかし、実行犯がごくひと握りの教団幹部にすぎないとしても、それを支えるのは、教団をつつむはば広い反社会的な情熱であると考えるべきだろう。日本社会の現状を否定しようとする反社会的な情熱が、宗教教団のかたち凝縮して現れざるをえなかったこと。ここに、今回の事件の時代背景をみるべきである。

*

オウム真理教に特有なモチーフをいくつか取り出してみると、①超能力への夢想、②ランキングへの固執、③個室(コンパートメント)へのこだわり、の三つがあげられる。これらがなにを意味するのか、考えてみよう。

社会は連続(体制)と切断(改革)のうえに成り立っている。そして、いまの社会をおおう連続がうとうとしく感じられるとき、若い世代の人びとは、切断のうえに新しい社会

に細かく仕切られ、空間全体の見通しを断念したつくりになつてゐる。麻原氏も逮捕される際、天井裏に仕込まれた小部屋（細長い隙間）に身を横たえていたのだ。子供のころから個室を与えられて成長した信者たちにとって、個室は、外部の現実を遮断し自分の信じる現実閉じこもるための、シエルターの役割を果たす。そうした一人ひとりの分離を集積するかたちで、この教団は出来あがっている。

*

宗教は、あるがままの社会の現実に対して、もうひとつの現実を対置する。人びとをもうひとつの現実の側に奪い取り、信者に獲得しようとする、現実と現実との争いが、宗教なのである。

オウム真理教のモチーフは、言うならば敗者復活戦。この社会の外側に、選ばれた人びとのための、もうひとつの現実を立ち上げることをテーマとしている。

オウム教団の幹部は、（少なくとも麻原氏よりは順調に）偏差値型の競争社会を勝ち抜いてきた学校エリートたちだ。しかしもはや、企業社会の階段を一段ずつ這い上がっていくことに、これ以上の意味を見出せなくなる。彼らはこの現実が、誤っていると考える。そこで彼らはかわりに、もうひとつの現実の優位（真理）を信じ、そのランキング（修行のステップ）をすみやかに駆けあがることをめざすのだ。ハルマゲドン幻想。ユダヤ陰謀説。オカルト信仰。ニュー

る、という枠を逸脱して、まず伝達する↓それが現実になる、という域に達していた。これを、テレビのバラエティー化とみることもできる。テレビは現実を作り出す。「テレビ局で面白いことが起きる」、これがバラエティーである。マスメディアは、自分で自分を消費しはじめ、マスメディアが伝えることだけが現実である人びとに信じさせる。これもまた、マインド・コントロールではないか。

オウム真理教は、オカルト雑誌を舞台に信者を集め、ビデオやコンピュータを使いこなし、メディアに依存した宗教であると言われた。オウム真理教とマスメディアは、自分が見出す現実を人びとに信じさせるといふ点で、同じ構造をそなえている。もしもオウム真理教が、マインド・コントロールのせいで責められるとしても、マスメディアにそれを責める資格があるのか、ということになる。

もうひとつ、八〇年代以降のマスメディア、知識界は、価値相対主義の時代に入っていた。マルクス主義という大きな物語が消滅し、あらゆる価値は差異のたわむれに還元されると語るポスト・モダニズム。マスメディアはそれを、「面白ければよい(何でも許される)」と言い換えた。価値の優劣について発言しないマスメディアに対して、オウム真理教は自分の与える現実が「真理」であると主張する。相対主義・対絶対主義が、マスメディアとオウムの対比をなしている。そうだとすれば、オウムをマインド・コントロールと非難す

サイエンス願望。管理社会におさまり切らない少年の妄想にかたちを与えたサブカルチャーのさまざまなアイテムが、ごった煮のようにオウム真理教をいろどっている。八〇年代にふくれあがった、こうした普遍的な妄想に根を下ろしていたからこそ、オウム真理教の事件は衝撃をもって受けとめられたのだ。

メディアと現実の変容

オウム真理教が人びともうひとつの現実を信じさせる作用を、マスメディアはマインド・コントロールと称した。

同じことの繰り返しや暗示などさまざまな情報操作を用いて、ある人の心のあり方（現実感覚）をゆがめてしまうことを、マインド・コントロールという。マスメディアによれば、オウムの信者たちはマインド・コントロールにかかって、信じるべきでないもうひとつの現実を信じこまされていくのであった。信者のマインド・コントロールをどうやって「解く」か。そのように問題を立てることで、テレビの視聴者である一般の人びとは、安全な場所に守られていると安心することができた。

ここに、ブラドックスがある。

八〇年代以降のマスメディアは、高度消費社会の成熟とともに変質し、人びとの消費を無意味に加速する方向へ現実をゆがめてきた。メディアは、まず現実がある↓それを伝達す

ることは、価値相対主義のマスメディアにはできないはずだ。

そこで、「面白ければ何でもあり↓視聴率がすべて」の相対主義と、「何でもあり↓サリンもあり、は困る」の絶対主義（取ってつけたヒューマニズム）の両方が、マスメディアのなかに同居することになった。これは、相対主義が行き着いた果て、そのいつそう墮落した形態だと言える。オウム報道は、われわれがここまで現実を見失い、世界を構成する力を失っているという危機的状態を、はしなくも暴露したのだ。

オウム以後、危機管理はこれだよいか

東京の地下鉄サリン事件が全世界にショックを与えたのは、その非人道性のゆえに国際条約で禁止されているほどおぞましい毒ガスが、世界ではじめて無差別テロに用いられたからだ。テロ手段のエスカレートは、連鎖反応をうむ。オウム事件はバンドラの箱を開けてしまったのかもしれない。

松本サリン事件の報に、テロリスト・グループが毒ガスを使用する可能性に神経質にならないわけにはいかない各国の公安当局が、注意を払ったのは当然のことだった。地下鉄サリン事件と、それに続くオウム教団への強制捜査も、同じ理由で注目を集めた。もうひとつ、日本の警察や政府が、この問題をどのように適切に処理できるかという危機管理能力の

面も、吟味されているのは間違いない。

類似の事件の再発を防止する最善の方法は、捜査をきちんとやりとげ、すみやかに犯人を検挙し、裁判で有罪とすることである。このうち、だから時間のかかるわが国の裁判は、とうてい国際基準に合わず問題だ。それは措くとして、捜査と真相の解明は大丈夫だろうか。

確信犯による組織的な犯行で、証拠湮滅もはかられた今回の事件は、物証による裏付けがむずかしい。それでも、松本サリン事件、地下鉄サリン事件、落合さんリンチ殺害事件（脱走した信徒の落合氏が、ほかの信徒を脱走させようと施設にしのび込んだとして、麻原教祖の面前で絞殺された事件）、假谷さん拉致事件（入信した妹が全財産を布施することとに反対した目黒公証役場の假谷さんが、拉致されたのち、薬剤を注射されて死亡した事件）についてはほぼ事件の全容が解明され、坂本堤弁護士一家拉致殺害事件（オウム真理教被害者の弁護を引き受けていた坂本弁護士とその妻、幼な児の一家三人が、一九八九年十一月三日の深夜、自宅アパートから拉致され、殺害された事件）についても、真相の解明が進みつつある。しかし、村井氏殺害事件（オウム真理教の幹部で、一連のサリン事件の指揮にあたったと見られる村井・オウム真理教科学技術省長官が、南青山の東京総本部前で四月二十三日、右翼団体の構成員を名のる徐容疑者に刺殺された事件）、国松長官狙撃事件（オウム事件捜査の総指揮をとっていた国松警察庁長官が、三月三十日の朝、出勤のため自宅

を出たところを何者かにピストルで狙撃され腹部に命中、重傷を負った事件）の二つは、それがオウム教団の引き起こした事件なのかどうかすら判明していない。村井氏殺害に関しては、オウム側（麻原氏）が口封じをしたという説、覚醒剤の密売からんで暴力団が口封じをはかったという説、容疑者の自供どおり正義感かられた暴走という説など、諸説が乱れとんでいる。国松長官狙撃事件についても、やはりオウムの犯行だとする説から外国の諜報機関の関与を疑う説まであり、真相はいまもって闇のなかと云わざるをえない。

*

なんでもオウムに結びつける、オウム金縛り現象がわれわれをとらえた。横浜異臭事件（二十九歳の男性がむしゃくしゃした腹いせに、痴漢撃退スプレーを横浜駅構内等で噴射した事件）が起これば、救急車やパトカーがすわ一大事と一斉に駆けつける。函館全日空機ハイジャック事件は、金に困って血迷った中年男の単独犯だったが、彼が「麻原」「オウム」の名前を出しただけで、コクピットの機長や政府、マスコミをはじめ、日本中が大パニックに陥った。亀井運輸大臣と野中国公安委員長が、ハイジャック防止条約の原則どおりに対応してことなきをえたものの、もしこれが銃をそなえた複数犯か、オウムの計画的犯行だったとしたら、政府がどこまで適切に対応できたか心許ない。

不必要におびえても仕方がないが、最悪のケースを想定してみるべきでもある。仮に、オウム教団が自動小銃（AK

74)の量産に成功して、武装した数百名規模の部隊を動かせるまでになったとする。そしてその動きに対して、日本政府が何の手も打てなかったとする。オウム教団が確実にハルマゲドンを引き起こす方法は、サリンなどの毒ガスを都心にばらまくことではなくて、原子炉のメルトダウンを狙うことだろう。福島、敦賀、柏崎、……めぼしい原発に、数名ずつが向かえば恐らく十分だ。一斉に銃を乱射しながら原子炉に突入し、一次冷却水を抜いてしまえば、過熱した炉心が溶融して手がつけられなくなるのは時間の問題。蒸気爆発で大量の放射能が空气中に飛び散り、チェルノブイリなど足元にも及ばない深刻な汚染が日本列島を覆いつくす。当分原子炉には近づけず、オウムの犯行であることを知るのには不可能だろうから、「ハルマゲドンが始まった、さあ早く入信しなさい」と宣伝しても、人びとは真に受けるかもしれない。攻撃目標は日本に限らない。ロシアや他の国で、似たようなテロ活動をする可能性もあった。だからこそ、オウム真理教の事件をきちんと解決できるかどうかは、日本という国家の国際信用に関わる重大問題なのである。

「オウム事件」とは何だったか

一九九五年は、戦後五十年目にあたる年だったが、ふたを開けてみると、阪神大震災、地下鉄サリン事件が立て続けに発生し、日本が戦後とは違った段階にさしかかったことを実感させる、激動の一年となった。

ここで露出したのは、戦後日本が考えないですませてきた問題——政府は人びとの生活の安全を保障するために存在するということ、ごく当たり前の認識だった。

政府の役割は、いろいろである。警察や外交といった役割。経済的な役割。福祉の役割も、そのほかの役割もある。平時であれば、われわれはどれもこれもと政府に注文を出す、それらのあいだにはおのずから優先順位があるはずであり、どういった困難な状況になっても、そうした優先順位の高い役割はきちんと遂行してもらえらると思うからこそ、われわれは政府を支えているのだ。

そうしたいくつもの役割のなかで、危機管理（いざという場合に、人びとの生命・身体の安全、財産の保全、社会基盤の確保のため、すみやかに必要な活動を行なうこと）が、いちばん大事であること。震災を身近に感じた日本人は、今回このことを肌身で実感したはずである。

*

戦後の日本社会は、アメリカの庇護のもと、政府の役割のいくつかを放棄し、経済成長を最優先させてきた。放棄した役割のひとつは、国防・安全保障である。日本が憲法に戦争放棄をうたい、正式の軍隊なしでやってこられたのは、冷戦下、極東米軍が日本の安全保障に責任を持ち、アメリカの核の傘が日本をカバーしていたからだ。日本は自立した安全保障政策を、持つ必要がなかったし、持つ自由もなかった。

政府の役割は、互いに関連しているから、ひとつの役割を

放棄すると、そのほかの役割にも影響し、政府の自立性をそ
こねてしまふ。たとえば、情報活動。日本は自国の安全保障
にかかわる多くの情報を、アメリカ(ことに米軍)に依存し
ており、偵察衛星ひとつ持っていない。アメリカがどのよう
な情報を、どういうタイミングで日本に提供するかは、アメ
リカの国益によって決まる。このことひとつをとっても、日
本が自立的な意思決定を行なうのがむずかしくなる。

日本の戦後民主主義も、そうした歪みを被った。占領軍は
公職追放やレッド・パージを通じて、アメリカにとって好ま
しくない政権を許容しないと、はっきり意思表示した。日本
国民は、政治的な選択肢として、自民党以外の政党を選ばわ
けにいかなくなった。社会党など革新政党が、単なる反対党
にとどまって現実性を失い、政権担当の能力も意欲もなくし
ていったのは、その結果である。

国家としての独立した意思を持ちえない日本は、過去に対
して責任をとることもできない。アメリカは、「軍部=悪者」
史観を公認して、天皇を免罪し、大多数の国民もまた軍部に
だまされただけであるとした。冷戦下、日本を自由主義陣営
の一翼と位置づけるための、苦肉の策である。このようなア
メリカの意向を無視して、日本の戦争責任を問うことは、事
実上できなくなった。同時に日本みずからも、過去の戦争責
任を問うことができなくなった。こうして日本は、歴史を失
ったのである。

*

もあり状態になったとたん、飛び出したのがオウム真理教
だ。自前の思想を育むべき日本の知識界がどれだけ頹廢して
いたか、ということである。

*

オウム事件に、さすがの日本人も懲りたことだろう。宗教
団体が過激派と同じく、いやそれ以上に危険な存在で、本気
で反社会的な陰謀を企てることを、少なくとも人びとは理解
した。価値相対主義の混乱を乗り越える、手堅な「もうひと
つの現実」に飛びつくことに慎重になるだろう。

戦後五十年のその先は、政治改革から開けていく、と私は
思う。冷戦の幻想を反映した自社対立の五五年体制が解体し
たあと、過渡的な連立政権を経て、選挙が政権を構成すると
いう民主主義本来のロジックが働く、小選挙区制が機能し始
める番だ。選挙が政権を構成する——この実感と手応えを国
民が感じようになれば、政治の力で官僚支配に終止符を打

戦後が、こうした国家の主体性喪失の半世紀であるなら
ば、オウム事件がその副産物なのは明らかだ。

オウム事件の核心は、多くの教育ある若い日本人が、奇怪
な現実をやすやすと信じ、反社会的な行動にためらいもなく
巻き込まれていった点にある。その現実たるや、どの正統な
思想的系譜にも属さないもので、オカルト的妄想や終末願望
や、超常科学信仰や、そのほか素性のはっきりしない雑多な
信念(たとえば、石原莞爾の世界最終戦争論とか、ユダヤ陰
謀説とか、反米ナショナリズムとか、……)の寄せ集めであ
る。日本の知識界に、ひとつでも正統な思想がまともに機能
していれば、こういう奇怪な現実が人びとのあいだにむやみ
に広まる余地はなかった。まっとうな歴史観がわきまえられ
ていれば、ここまで野放図なサブカルチャーの氾濫もなかつ
たろう。オウム教団が信者に信じさせる現実の奇怪さより
も、オウム事件を騒ぎまわる人びとがおそらくそれに劣らず
貧しい現実しか抱いていないだろうことのほうが、実は問題
なのだ。

オウム事件は、戦後日本のわれわれが、自分で国家意思を
構成できず、自分の歴史に直面せず、自分で政治的選択を行
なわず……、要するに、日本という国家を成り立たせるに足
る現実を構成しえなかった事実を、われわれに突きつけた。
われわれは、冷戦の幻のなかで、自由陣営のアメリカか、社
会主義諸国か、そのどちらかに心情的に同化しつつ世界を眺
めていればすんでいた。冷戦が終わりかけ、思想として何で

つこともできるようになり、自分たちが国家の主人である
という主権者の自覚も明確になろう。それにともなって、ポ
スト冷戦の世界にふさわしい新たな現実構成の努力も始まる
のだ。健全な現実感覚は、健全な時間意識(歴史感覚)、空間
意識(国際感覚)に支えられる。日本という国家を導くにた
る、リアルな世界認識を獲得すること——これが、「オウム
事件」以後、われわれに課された課題なのである。

注 橋爪大三郎一九九五a・「オウム真理教はなぜ最終戦争
を覚悟したか」『RONZA』
六月号。

一九九五b・「オウム真理教はなぜ陰謀集団
に変質したか」『宝島30』八月
号。

*"Reconstruction of Reality after Aum Affairs" by
D. Hashizume, August 1995

五十年の歳月が日本女性を華僑に変えた

ミセス陳と呼ばれて

〈華僑になった日本人〉 陳儀文(勢子)

日本軍による虐殺の傷が癒えやらぬシンガポ
ールに、たったひとり嫁いだ日本人が見つめ
た華僑社会、東南アジアの戦後、感動の自叙伝

●定価1500円(税込み)



文藝春秋
東京都千代田区紀尾井町3-23